management

内部統制部・法務部・総務部・秘書部 担当役員メッセージ

デンカグループでは、めまぐるしい事業環境の変化や本格化する事業ポートフォリオ変革など、事業をめぐる不確実性が増大する中でも、リスクを適切にコントロールし、資本コストを最小化していくため、リスクマネジメント体制を整備・強化しています。特に、平時におけるリスク管理活動の強化に向け、「危機管理委員会」を「デンカグループ・リスクマネジメントに代え、統合リスクマネジメ

ント(ERM)活動によるデンカグループの継続的なリスクマネジメント活動を開始しました。これにより、企業活動に影響を与えるリスクの把握と重大リスクに対する対応力の強化を含む戦略的なリスクマネジメントに努めるとともに、自然災害、テロ、サイバー攻撃などの重大な脅威に対し、組織的な危機管理を徹底し、ステークホルダーにとっての中長期的な企業価値向上に努めていきます。

サステナビリティとリスクマネジメントに関するデンカの考え方

当社取締役会は、サステナビリティを巡る社会課題への対応はリスク減少と同時に収益機会につながる重要な経営課題と認識しています。そのため、「デンカグループESG基本方針」を策定し、国連グローバル・コンパクト4分野10原則の実践に努め、グループレベルのコンプライアンス体制強化や社会課題解決

のための新規事業創出への挑戦等、リスクに応じて適切に対応しています。また、社長を委員長とするサステナビリティ委員会でも、各種サステナビリティ施策の進捗管理と優良事例共有に努めています。デンカは、サステナビリティ課題を巡るこれら諸活動により中長期的な企業価値向上に努めています。

デンカのリスクマネジメントの体制

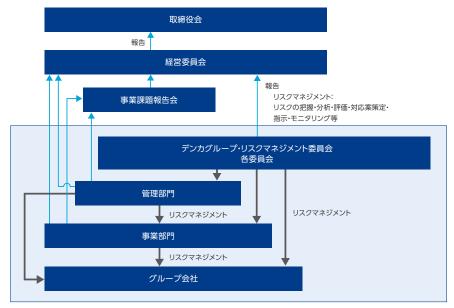
当社取締役会は、リスクと戦略を表裏一体ととらえており、各執行役員がリスクテイクを行える環境整備を行うと同時に、グループ全体のリスク管理体制の整備に努めています。

この目的を達成するため、毎月開催する経営委員会と事業課題報告会は、グループ経営に影響を及ぼしうる 各種リスクの把握と評価・リスクコントロール策等、収益性などの経済的価値も加味しリスクマネジメントの議 論を行っています。また、事業計画の達成状況を含む事業部門の各種リスクも継続的に把握しています。

法務、設備投資、環境、安全衛生、品質管理、スタートアップ投資等のリスクについては、組織横断的な委員会が専門的なリスク管理を実施しています。さらに、当社管理部門も、各種グループ共通ルール等に基づき、所轄リスクについてグループ全体に対するリスクマネジメントに努めています。これらに加え、事業部門は、部門固有の事業リスクを管理するとともに、グループ各社に取締役等を派遣し、当社管理部門と協議しつつ、各社の事業リスク管理をしています。

デンカは、統合リスクマネジメントの考えに基づくグループ全体のリスクマネジメント体制の一層の強化に努めています。デンカグループ・リスクマネジメント委員会は、グループ経営レベルのリスクと機会を「優先リスク」として選定・抽出し、その影響度合いを評価し、施策の立案、進捗管理を行い、優先リスクへの対応力を強化しています。その一環として、グループ内部統制の考えに基づき、各種業務のあるべき姿を示した『デンカグループ・マネジメントハンドブック』を発行し、グループワイドな内部統制システムの強化と適正な運用に継続して取り組んでいます。

平時のリスクマネジメント体制



ESG management

統合リスクマネジメントの取り組み

デンカグループは、事業を巡る不確実性が増大する中で、グループ横断的な統合リスクマネジメント体制の強化に努めています。

社長を委員長とするデンカグループ・リスクマネジメント委員会は、グループ横断的な管理を要するリスクを影響度・発生頻度等により可視化・分析評価し、これを「優先リスク」として特定しました。この「優先リスク」を基に、管理方針を決定し、災害発生時の通信ネットワーク強化策の実施や、本社経営陣と工場幹部が参加するリアルタイム型災害対応訓練等の実施を含む年間を通した各種モニタリング活動を行っています。トライ&エラーを通じて対応策の実効性を高め、優先リスク顕在化による業績への影響を低減させることで、資本コストの最小化の実現を通じたステークホルダーにとっての中長期的な企業価値向上に努めています。

デンカグループは、統合リスクマネジメントの仕組みを継続的に向上させておりますが、2023年に発生した安全と品質保証に関する問題を受け、安全と品質保証に関するリスクについては、環境保安部と品質保証部が中心となり、グループー丸で、組織・仕事の仕組み・心理的安全性の確保・風土改革に取り組んでいます。



デンカ・グループ・ポリシー等(基本方針・原則・手続・マニュアル・チェックリスト等)

「優先リスク」とそのリスクオーナー 一覧

大分類	中分類	小分類	リスクオーナー
事業リスク	災害	震災 (地震・津波)	総務部
事業リスク	事故·犯罪	第三者による当社へ の重大な犯罪 (国内におけるテロ、 放火、脅迫等)	総務部/ 環境保 安部
経営リスク	事業環境(社会、 経済、政治)	地政学リスクによる 輸出・事業展開等の 不能	経営企画部
経営リスク	事業環境(社会、 経済、政治)	経済危機·景気変動· 為替変動	経理部/ 財務部
経営リスク	関係会社(グルー プ会社等)	グループガバナンス の失敗	内部統制部
事業リスク	災害	気候変動リスク (寒波、熱波、干ばつ、 長雨、天候不良等)	サスティナビリ ティー推進部
事業リスク	事故·犯罪	業務上の事故 (工場における火災・ 爆発等)	環境保安部
事業リスク	IT·情報管理	サイバー攻撃・不正 アクセスによる情報 システム全般の障害	デジタル戦略部
事業リスク	製品・サービス	製品・サービス品質 不良によるトラブル (製品事故、薬害、大 規模食中毒、異物混 入、大規模リコール 等)	品質保証部
事業リスク	法令・規則等への違反・不適合	情報の隠ぺい・改ざ ん・虚偽報告 (製品偽造、品質・性 能・データ偽造、労災 隠し等) 国内外の法令違反・ 契約・社内規定違反 ⇒グローバルコンプ ライアンス	法務部/ 内部統 制部



デンカのリスクマネジメント活動

デンカグループの経営に重大な影響を与えうるリスクが顕在化した場 合の有事対応の基本ルールとして、当社は、「危機管理基本要綱」を定め ています。本要綱に基づき、管理部門各部が、「適切な初動対応ルール」 「情報の一元的集約ルール」「社内外のステークホルダーとのコミュニ ケーションルール」等の整備を行い、危機シナリオに沿った対応策の立 案も行い、平時から危機対策のための施策を行っています。また、当社は、 サイバー攻撃などによる情報漏洩など事業継続に影響を及ぼすリスク を最小化するため、「デンカグループ・情報セキュリティポリシー」などの グループ共通ポリシーを定め、個人情報保護を含む情報セキュリティに 関するグループ全体での取り組みを行っています。

さらに、メーカーとして大切な品質に関するリスクについても、事業継 続に影響を及ぼすリスクを最小化するため、「デンカグループ・品質問題 対応ポリシー」を定め、グループ全体で取り組みを行っています。

リスクが発生した場合は、「危機管理基本要綱」に基づき、事案の重大 性に応じ、社長が危機対策本部の設置を決定し、関係各部が密接に連 携しつつ、必要に応じて社外専門家の助言を得ながら、各種調査、原因 分析、各種対策立案を行い、再発防止に努めています。

デンカは、2023年度から、統合リスクマネジメントの考えに基づき、グ ループ全体のリスクマネジメント体制の強化に努めています。

デンカグループ・マネジメント・ハンドブック

当社は、グループ全体のリスクマネジ メントと内部統制強化のため、「デンカ グループ・マネジメント・ハンドブック を、国内外のグループ会社に配布して います。



リスクと対応を報告するページの一覧

分類	主なリスクの内容	報告を掲載するページ	
経営マネジメント	社会課題、サステナビリティを巡る課題 への認識	P2- 社長メッセージ、P17- 社長対談、 P15- 経営重要課題(マテリアリティ)	
	経営計画と財務戦略の遂行	P23- 経営計画「Mission 2030」 P29- 財務戦略	
	コーポレートガバナンス	P65- Governance 【サステナビリティサイト】「コーポレート・ガバナンス・信頼される企業活動」 コーポレートガバナンスの強化	
危機管理・コンプラ イアンス	リスクマネジメント	P76- リスクマネジメント 【サステナビリティサイト】「コーポレート・ガバナンス・信頼される企業活動」 法令遵守・企業倫理の徹底、リスクマネジメント	
環境経営	気候変動・異常気象・ 環境負荷低減・生物多様性	P55- Environment	
人財戦略	雇用、人財育成、健康経営、 ダイバーシティ、 ハラスメント等人権のリスク	P61- Social 【サステナビリティサイト】「コーポレート・ガバナンス・信頼される企業活動」 内部通報制度・デンカグループヘルプライン、人権リスクへの対応	
品質·製造物責任	製品安全·品質管理、 化学物質管理	P54 品質保証マネジメント	
事故·災害	安全衛生•保安防災	P52 安全最優先	
コミュニケーション	ステークホルダーとの 責任ある対話	P82- ステークホルダーとの対話 【サステナビリティサイト】「製品・技術」顧客満足度向上運動	
情報システム・ セキュリティ	システムセキュリティ確保、 デジタル化推進	P78 デンカのリスクマネジメント活動 【サステナビリティサイト】「コーポレート・ガバナンス・信頼される企業活動」 情報資産管理について	
知的財産保護· 個人情報保護	知的財産保護、 個人情報保護の徹底	P34 知的財産活動について デンカウエブサイト: プライバシーポリシー、 【サステナビリティサイト】 「コーポレート・ガバナンス・信頼される企業活動」 知的財産保護の取り組み	
サプライチェーン	BCP、輸出貿易管理	P77 統合リスクマネジメントの取り組み 【サステナビリティサイト】「製品の安全・品質向上」紛争鉱物、原料リスク評価によるBCP対策 「コーポレート・ガバナンス・信頼される企業活動」安全保障貿易管理	
個別事業	ビジネス環境の 変化への対応	P36 技術を通じたサステナビリティ社会への貢献、 P43- 事業部門長メッセージ、事業戦略、SWOT分析	

management

デンカグループの内部統制

基本的な考え方(ミッション・ビジョン・バリュー)

当社は、内部統制の強化を通じて業務プロセスの改善、リスクの低減、グループの不正撲滅などを推し進め、グループ全体の非財務価値を向上することをミッションとしております。その牽引役として内部統制部が組織化され、Assurance、Advisory、Assistanceの3つの活動をPDCAとして回し、社内外のステークホルダーから信頼されるプロフェッショナル集団

となることをビジョンとしています。経営計画「Mission 2030」では非財務KPIの一つとして、標準的な内部統制の取り組みをパッケージ化した枠組み(内部統制フレームワーク)のグループ内整備を取り上げ、2030年目標として全グループ会社での整備完了を掲げています。

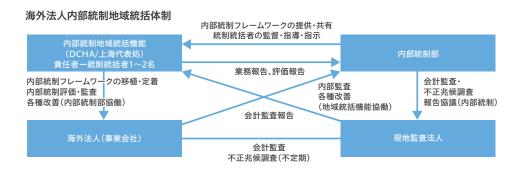
推進体制

内部統制部は、統制の評価・監査・助言など保証業務に従事する内部監査課と1線の内部統制構築を支援する内部統制推進課から構成されています。また、内部統制部では、積極的にキャリア採用も推進し、性別、 年齢、国籍などに縛られない多様な価値観を有する組織へと変革を進めています。



海外法人内部統制地域統括体制

シンガポールおよび中国の地域統括会社内にも内部統制部門が組織化され、内部統制部と連携・協働しながらグループの統制強化を進めています。



内部統制の概要

1 3線ディフェンス(Three Lines of Defense)の採用

当社の内部統制は、リスクオーナーとなる1線(営業、製造など現場)、1線の統制支援やモニタリングを実施する2線(管理部門)、統制の評価・保証を提供する3線(内部監査部門)の3線ディフェンスで構成されています。

2 3線としての内部統制部

3線の内部統制部には、内部統制推進課と内部監査課の2つの独立する組織があり、財務報告に係る内部 統制報告制度(J-SOX)や任意監査など評価・保証業務に留まらず、知識やノウハウが不足するリスクオーナーに寄り添って、内部統制フレームワークを有効活用しながら内部統制の構築を支援しています。

3 実績(監査件数や内部統制整備の支援件数)

2023年度においては、J-SOXでは全社的な内部統制(CLC)10社、業務プロセスに係る内部統制(PLC)2 社を重要拠点として評価し、46件の任意監査を実施しています。また、海外グループ会社を中心に4社・1 拠点が内部統制フレームワークを活用して内部統制整備に着手し、3社の評価を完了しています。

4 レポートライン

監査結果などの直接的な報告ライン(ソリッドライン報告)は社長となっていますが、もう一つの監査 部隊である監査等委員会とも結果を共有し(ドットレポートライン報告)、監査の効率性・網羅性を高めています。

5 内部統制の啓発と周知

内部統制の評価・監査結果は、関係する管理部門(2線)や主要グループ会社の経営者が集まる会議体でも 共有され、重要な発見事項や講じるべき具体的なアクション、統制の好事例など多岐にわたる事項が議 論・報告されます。

management

デンカグループ コンプライアンス

基本的な考え方

当社グループでは、「コンプライアンス」を法令・契約・社内規程・社会規範を遵守することと広く定義したうえで、取締役会が設置し、社長を委員長とする、デンカグループ倫理委員会が、グループ全体のコンプライアンスに対する取り組みを統括しています。各コンプライアンスリスクに対し、当社の本社管理部門は、最新法令・判例・他社事例等の情報収集、グループ共通ルール・全社共通規程を含む各種規則の制定・改訂、教育・研修、

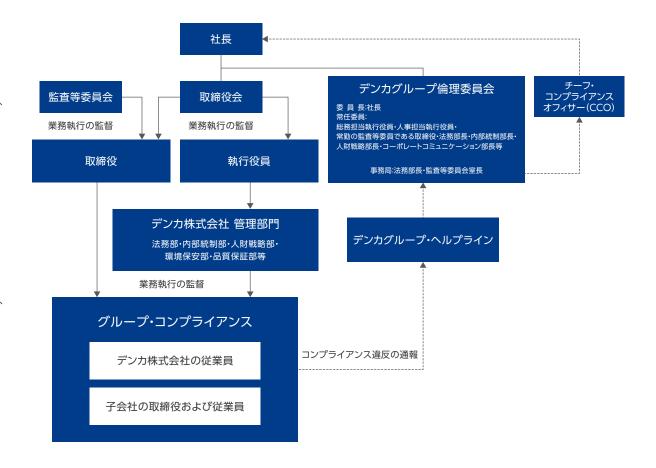
モニタリング・監査などの予防策の立案と実施に努めています。また、本社管理部門の活動に加え、事業部門・ 事業所・グループ会社は、社外専門家との連携活動を含め、各分野において平時からコンプライアンスリスク の低減に努めています。当社グループは、デンカのコアバリューである「挑戦」「誠実」「共感」に基づき、グルー プ全体で全役員および従業員が「自分事」として、一層のコンプライアンスの徹底に真摯に努めていきます。

デンカグループのコンプライアンス推進体制

当社は、業務執行において必要となる権限規定や、取締役会が制定した「デンカグループ倫理規定」をはじめとするグループ共通ルールに基づき、グループレベルでのコンプライアンスの徹底を図っています。取締役会は、デンカグループにおけるコンプライアンスを実現するためにデンカグループ倫理委員会を設置し、コンプライアンス推進計画等コンプライアンス全般について審議を行っています。同時に、取締役会は、コンプライアンスを統括する執行役員(チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO))と法務・内部統制・総務・秘書担当執行役員を定めています。CCOは、デンカグループのコンプライアンスに関する問題を統括し、法務・内部統制・総務・秘書担当執行役員は、法務部や内部統制部等の活動を通じて国内外のデンカグループに対するコンプライアンス体制の強化を推進しています。

デンカグループ・ビジネス行動基準

取締役会は、国内外のデンカグループの役員および従業員によるコンプライアンスの実践を確実にすることで、ステークホルダーからの信頼を維持・確保し、グループ全体の永続的な発展が継続できるよう「デンカグループ倫理規定」を定めています。さらに、「デンカグループ倫理規定」の内容を更に具体化した「デンカグループ倫理・法令遵守ガイドライン ビジネス行動基準(Standards of Business Conduct)」を定めています。これは、デンカグループのビジョンを実現するためにデンカグループ各社の役員および従業員に求められ、倫理的・法律的に正しい行動の拠り所となる、グローバル水準の行動基準(ガイドライン)を定めたものです。内容としては、適正業務のための基本ルール、環境・安全、公正取引、輸出規制・経済制裁、インサイダー取引、個人情報管理、品質コンプライアンス、秘密情報と知的財産権、腐敗防止、労働法遵守を含む人権尊重等のテーマを含み、各人が日常業務において手引として活用できるよう冊子(日本語、英語、中国語)で配布しています。



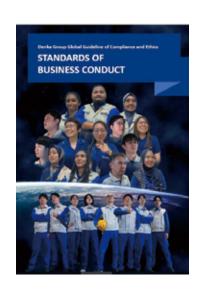
内部通報制度「デンカグループ・ヘルプライン」

デンカグループ倫理委員会は、デンカグループ各社のコンプライアンス上の問題を早期発見、是正するため、消費者庁のガイドラインに準拠したグループ内部通報制度「デンカグループ・ヘルプライン」を運営しています。 デンカグループ各社の役員・従業員(派遣社員等契約形態を問わず)と、それらの同居の二親等以内の家族、および公益通報者保護法が定める退職者は、コンプライアンス上の問題を認識した際、「デンカグループ・ヘルプライン」を利用して、いつでも、デンカグループ倫理委員会に報告することができます。この報告は、日・英・中のいずれかの言語で、匿名でも顕名でも可能です。

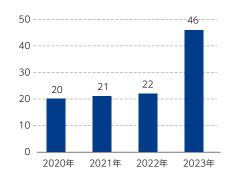
デンカグループ倫理委員会は、複数の通報受付窓口(社内窓口:本委員会事務局等、外部窓口:西村あさひ法律事務所と専門事業者)を用意しているだけでなく、通報者の身元を秘密として保持する義務、通報者に対する報復行為の禁止、これらの義務違反に対する厳格な処分等をグループ共通ルールである「内部通報規定」で定めています。法務部も、各種コンプライアンス研修においてこれらの点を周知徹底し、内部通報制度に対する信頼維持と利用促進を図っています。この結果、「デンカグループ・ヘルプライン」は活発に利用されており、デンカグループのコンプライアンスの実効性向上に寄与しています。

違反行為への対処

当社は、内部通報や職制ルート経由等で寄せられたコンプライアンス上の問題に公正かつ適正に対処することを目的に、2022年8月に「コンプライアンス違反事案処理基本規程」を制定しました。本規程では、コンプライアンス問題に関する社内報告、調査体制、問題が認められた場合の審理手続および是正・再発防止のための社内周知措置等について具体的な定めを設けています。実際に社内においてコンプライアンス問題が生じたときは、本規程に従い、社内調査チームが調査を行い、必要な懲戒処分実施を含め、問題の早期解決・是正を図っています。

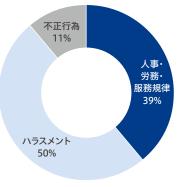


通報数の推移(件)



(2019年度~2023年度累積)

内部通報の内訳



連結従業員数/通報1件の推移(人/件)



※通報受理時の通報内容に基づく分類であり、 認定された事実関係を必ずしも反映しません。

2023年度事業所別の内訳(件)

	不正行為	ハラスメント	人事·労務·服務規律
本社	_	11	1
研究所·工場	4	6	12
グループ会社	_	11	1